

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,875	流動負債	12,122
現金及び預金	2,508	受託販売未払金	261
売掛金	6,432	買掛金	3,697
荷主前渡金	921	短期借入金	7,400
商品	5,056	1年以内返済予定長期借入金	312
短期貸付金	159	未払費用	253
未収還付法人税等	48	賞与引当金	62
その他	330	役員賞与引当金	11
貸倒引当金	△582	本社移転損失引当金	19
固定資産	15,282	その他	103
有形固定資産	2,481	固定負債	2,582
建物	1,482	長期借入金	506
備品	143	預り保証金	517
リース資産	70	繰延税金負債	1,020
土地	784	退職給付引当金	348
その他	0	長期未払金	144
無形固定資産	1,407	その他	45
借地権	1,397	負債合計	14,704
電話加入権	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	2	株主資本	12,693
投資その他の資産	11,393	資本金	2,995
投資有価証券	6,876	資本剰余金	1,342
関係会社株式	2,179	資本準備金	1,337
長期貸付金	1,915	その他資本剰余金	5
前払年金費用	406	利益剰余金	9,053
差入保証金	144	利益準備金	748
その他	297	その他利益剰余金	8,304
貸倒引当金	△425	固定資産圧縮積立金	149
資産合計	30,158	別途積立金	6,850
		繰越利益剰余金	1,304
		自己株式	△698
		評価・換算差額等	2,760
		その他有価証券評価差額金	2,760
		純資産合計	15,454
		負債及び純資産合計	30,158

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		112,616
売 上 原 価		107,904
売 上 総 利 益		4,712
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,692
営 業 利 益		19
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	431	
そ の 他	66	497
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35	
そ の 他	0	35
経 常 利 益		481
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	426	
受 取 補 償 金	16	
補 助 金 収 入	43	486
特 別 損 失		
減 損 損 失	214	
移 転 延 期 損 失	33	247
税 引 前 当 期 純 利 益		720
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	
法 人 税 等 調 整 額	18	19
当 期 純 利 益		701

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（商品）…………… 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理しております。

- (5) 本社移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- 4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,593百万円
2. 関係会社に対する 短期金銭債権	650百万円
3. 関係会社に対する 長期金銭債権	1,721百万円
4. 関係会社に対する 短期金銭債務	1,722百万円
5. 有形固定資産の圧縮記帳額	15百万円
6. 保証債務（銀行借入に対する保証） (株)ハウスイ	9百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

売上高	9,839百万円
仕入高	975百万円
販売費及び一般管理費	573百万円
営業取引以外の取引高	269百万円

補助金収入

活魚水槽等に係る環境負荷低減・省エネルギー等対応設備導入補助金です。

受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う平成28年11月から平成29年3月までの固定資産の価値減耗額等に対する補償金です。

移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う平成28年度の費用や固定資産の価値減耗額です。

減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	209
栃木県那須郡	遊休資産	土地	4
		合計	214

当社は、減損損失を認識するにあたっては、管理会計上の損益を把握する単位である事業区分毎にグルーピングを行い、本社管理部門に係る資産は共有資産としてそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。

なお、上記固定資産の回収可能価値の算定については、ソフトウェア仮勘定は将来の使用見込がなくなったため零とし、土地は地価が著しく下落している遊休資産のため、市場価額に基づいた正味売却価額によっております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,197	1	—	3,198

(変動の事由概要)

増加…自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1千株による増加分であり
ます。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金		309百万円
退職給付引当金		106百万円
長期未払金		44百万円
賞与引当金		19百万円
投資有価証券評価損		352百万円
本社移転損失引当金		5百万円
繰越欠損金		119百万円
その他		38百万円
	繰延税金資産小計	996百万円
評価性引当額		△996百万円
	繰延税金資産合計	—百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金		△66百万円
前払年金費用		△124百万円
その他有価証券評価差額金		△829百万円
その他		△4百万円
	繰延税金負債合計	△1,025百万円
	繰延税金負債の純額	△1,025百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	柏魚市場株式会社	80	水産物卸売事業	所有直接100.0	兼任2名	商品の販売・仕入等	資金の借入 利息の支払	1,500 11	短期借入金 未払利息	1,500 0
	株式会社 株式会社	2,485	水産物卸売事業 冷蔵倉庫業	所有直接55.2	兼任3名	商品の販売・仕入等	資金の回収 利息の受取 債務保証	159 18 9	長期貸付金 短期貸付金 未収利息	1,721 159 2
	中央フーズ株式会社	10	水産物卸売事業	所有直接40.0 間接60.0	兼任1名	商品の販売・仕入等	商品の販売	7,818	売掛金	375

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、当社と資本関係を有しない他の取引先と同じ取引条件、価格は同じ決定方法によっております。
- (2) 借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (4) 債務保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 386円80銭
2. 1株当たり当期純利益 17円55銭

[後発事象]

該当事項はありません。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。